

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月29日

上場会社名 日商エレクトロニクス株式会社  
 コード番号 9865 URL <http://www.nissho-ele.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 孝夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 堀江 敏伸  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

上場取引所 東

TEL 03-3544-3780

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	34,732	—	662	—	926	—	△365	—
20年3月期第3四半期	36,530	△12.5	576	15.9	686	19.1	501	263.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△13.61	—
20年3月期第3四半期	18.06	16.68

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	48,006	—	33,829	—	69.5	—	1,264.44	
20年3月期	52,473	—	35,577	—	66.6	—	1,286.40	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 33,343百万円 20年3月期 34,952百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	△8.1	1,700	△26.9	2,100	△14.9	400	—	15.17

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他(2)をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他(3)をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 27,170,912株 20年3月期 28,551,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 800,432株 20年3月期 1,380,140株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 26,884,832株 20年3月期第3四半期 27,738,906株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 上記の連結業績予想につきましては、平成20年10月29日に公表いたしました内容を修正しております。詳細につきましては、本日(平成21年1月29日)付にて公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.通期連結業績予想および通期個別業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 上記の連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとした情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があるほか、予想自体についても今後変更する事があります。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 平成 21 年 3 月期の個別業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	45,000	△8.2	2,100	△17.1	2,300	△13.1	500	—	18.96

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 上記の個別業績予想につきましては、平成 20 年 10 月 29 日に公表いたしました内容を修正しております。詳細につきましては、本日 (平成 21 年 1 月 29 日) 付にて公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想の前提となる条件等については、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 通期連結業績予想および通期個別業績予想をご覧ください。
2. 上記の個別業績予想につきましては、本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとした情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があるほか、予想自体についても今後変更する事があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融危機の影響を受け、企業収益の大幅な減少や雇用情勢の急速な悪化等により、景気は大きく後退しております。

当情報通信業界におきましては、通信事業者のIT投資は比較的堅調でありましたが、企業のIT投資意欲は深刻化する金融危機の影響を受け、大幅に後退しており、以前にも増して厳しい環境下にて推移しております。

このような環境のもと、当社グループは、当連結会計年度を次なる成長に向け新たな布石を打つ1年と位置付け、持続的成長を実現するための事業インフラの整備、グループ会社とのシナジー醸成を進めております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、ソリューション／サービス関連部門が順調に推移した一方、エレクトロニクス関連部門が低調に推移し、34,732百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

利益につきましては、一部の連結子会社の業績が低調に推移したものの、保守サービス全般が好調に推移していることや営業効率の改善に努めていることにより、営業利益は662百万円（前年同期比14.8%増）となりました。経常利益につきましては、持分法適用関連会社の業績が順調に推移していること、ならびに投資有価証券売却益等により926百万円（前年同期比35.1%増）となりました。

しかしながら、期初に見込んでおりました新技術サービスセンター「NETFC(※)」(以下、NETFC)への移転費用311百万円や会計基準の変更に伴うたな卸資産評価損68百万円に加えて、株式相場の大幅な下落や投資先企業の業績悪化による投資有価証券評価損970百万円の発生等により特別損失が1,506百万円となり、四半期純損失365百万円となりました。

(※)「NETFrontier Center (ネットフロンティアセンター)」の略

事業部門別の業績につきましては次のとおりであります。

## (ソリューション／サービス関連部門)

エンタープライズ向けビジネスにおけるIT基盤構築関連の製品販売および一部地域店の製品販売が低調に推移いたしました。保守サービス全般ならびに通信キャリア向けビジネスにおける高速バックボーンルーターを中心とした通信インフラ関連の製品販売が引き続き好調に推移していることにより、売上高は29,693百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

## (エレクトロニクス関連部門)

光ネットワークデバイス関連の販売は前年同期並みに推移いたしました。ハードディスクドライブの販売が大幅に減少したことにより、売上高は5,039百万円（前年同期比37.0%減）となりました。

※前年同期比は、参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債および純資産の状況

## ①資産

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べ（以下「前年度末比」という）4,466百万円減少の48,006百万円となりました。

## イ. 流動資産

流動資産は、前年度末比 6,208 百万円減少の 29,455 百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が 3,804 百万円増加、保守サービスに係る前払費用が 430 百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が 7,150 百万円、有価証券が 1,865 百万円ならびに商品及び製品が 877 百万円とそれぞれ減少したことによります。

## ロ. 固定資産

固定資産は、前年度末比 1,741 百万円増加の 18,551 百万円となりました。主な要因は、NETFC の開設等により有形固定資産が 1,427 百万円増加したことによります。

## ②負債

負債は、前年度末比 2,718 百万円減少の 14,176 百万円となりました。主な要因は、保守サービスに係る前受金が 565 百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が 2,365 百万円減少、未払金が 656 百万円減少し、流動負債が 2,596 百万円減少したことによります。

## ③純資産

純資産は、前年度末比 1,748 百万円減少の 33,829 百万円となりました。主な要因は、四半期純損失 365 百万円、配当金の支払 541 百万円ならびに評価・換算差額等の減少 266 百万円によります。

※平成 20 年 8 月 1 日付で自己株式 1,380,088 株を消却しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年度末比 1,939 百万円増加し、16,161 百万円となりました。

当第 3 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,101 百万円の増加となりました。主な要因は、売上債権の減少 7,058 百万円、たな卸資産の減少 815 百万円および仕入債務の減少 2,250 百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,119 百万円の減少となりました。主な要因は、NETFC の開設、新基幹システム構築等による有形ならびに無形固定資産の取得 2,819 百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、974 百万円の減少となりました。主な要因は、配当金の支払 541 百万円および自己株式の取得 434 百万円によるものであります。

## 3. 通期連結業績予想および通期個別業績予想に関する定性的情報

国内景気は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響を受け、大きく後退しております。

当情報通信業界につきましては、通信事業者の IT 投資は比較的堅調に推移しているものの、企業全般にわたり IT 投資の先送りや予算の大幅な削減もしくは凍結などが顕著に現れており、非常に厳しい環境下にて推移しております。

このような環境および第 3 四半期連結累計期間における実績状況を踏まえ、通期連結業績予想および個別業績予想を以下のとおり修正いたします。

(通期連結業績予想数値の修正)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	53,000	2,600	2,740	1,200
今回修正予想(B)	50,000	1,700	2,100	400
増減額(B-A)	△3,000	△900	△640	△800
増減率(%)	△5.7	△34.6	△23.4	△66.7
(ご参考) 前期実績(平成20年3月期)	54,406	2,324	2,468	△1,753

(通期個別業績予想数値の修正)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	48,000	2,600	2,700	1,200
今回修正予想(B)	45,000	2,100	2,300	500
増減額(B-A)	△3,000	△500	△400	△700
増減率(%)	△6.3	△19.2	△14.8	△58.3
(ご参考) 前期実績(平成20年3月期)	49,028	2,533	2,648	△1,920

当社を取り巻く環境は、日増しに厳しくなっておりますが、当社グループは、顧客ニーズに重点を置いたビジネス展開や顧客満足度・顧客信頼度の更なる向上を図ることにより、売上確保に努めるとともに、好調に推移しております通信キャリア向けビジネスおよび保守サービス全般に注力し、加えて経費削減を含む営業効率の更なる改善を進め、利益確保に努めてまいり所存であります。

なお、上記業績予想修正に関する詳細につきましては、本日(平成21年1月29日)付にて公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※四半期会計期間末における投資有価証券の減損処理につきましては、洗替法を採用しているため、平成21年3月期の期末日の時価により、投資有価証券評価損の追加または戻し処理が発生する可能性があります、これにより当期純利益は大きく変動する場合があります。

※前述の業績予想につきましては、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

これに伴い、たな卸資産の評価方法については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたものを、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益および経常利益が1,667千円減少し、税金等調整前四半期純損失が69,822千円増加しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資 産 の 部		
流動資産		
現金及び預金	13,872,282	10,067,432
受取手形及び売掛金	7,145,780	14,295,928
有価証券	2,288,944	4,154,119
商品及び製品	2,391,228	3,268,486
仕掛品	201,624	140,241
前払費用	2,250,375	1,819,677
繰延税金資産	898,720	1,430,646
その他	416,092	488,563
貸倒引当金	△10,037	△1,347
流動資産合計	29,455,010	35,663,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,814,907	527,083
賃貸機械(純額)	79,920	73,798
自社使用機械(純額)	1,682,300	1,625,146
土地	862,172	862,172
その他(純額)	439,423	362,780
有形固定資産合計	4,878,725	3,450,982
無形固定資産		
のれん	153,332	151,408
その他	1,576,999	1,359,257
無形固定資産合計	1,730,331	1,510,665
投資その他の資産		
投資有価証券	6,658,325	7,542,076
繰延税金資産	3,358,572	2,649,118
その他	1,930,992	1,664,173
貸倒引当金	△5,580	△7,530
投資その他の資産合計	11,942,310	11,847,837
固定資産合計	18,551,367	16,809,484
資産合計	48,006,377	52,473,233

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,328,518	5,694,081
短期借入金	300,000	300,000
未払金	3,860,958	4,517,516
未払法人税等	52,988	101,833
前受金	2,271,466	1,706,266
事務所移転費用引当金	39,557	-
その他の	1,242,968	1,373,257
流動負債合計	11,096,457	13,692,955
固定負債		
退職給付引当金	2,685,683	2,774,059
役員退職慰労引当金	250,800	262,615
その他の	143,877	165,943
固定負債合計	3,080,360	3,202,617
負債合計	14,176,818	16,895,573
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,336,875	14,336,875
資本剰余金	15,790,168	16,936,875
利益剰余金	4,249,210	5,156,205
自己株式	△455,476	△1,167,337
株主資本合計	33,920,776	35,262,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△127,690	△103,259
繰延ヘッジ損益	△256,506	△141,633
為替換算調整勘定	△192,700	△65,163
評価・換算差額等合計	△576,897	△310,056
少数株主持分	485,680	625,098
純資産合計	33,829,559	35,577,660
負債純資産合計	48,006,377	52,473,233



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

当第3四半期連結累計期間		
(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		
売上高		34,732,592
売上原価		26,170,058
売上総利益		8,562,534
販売費及び一般管理費		7,900,237
営業利益		662,297
営業外収益		
受取利息		68,026
受取配当金		8,042
投資有価証券売却益		65,207
持分法による投資利益		69,422
為替差益		28,939
その他の		56,395
営業外収益合計		296,033
営業外費用		
支払利息		2,950
自己株式取得付随費用		7,188
その他の		21,623
営業外費用合計		31,763
経常利益		926,567
特別利益		
投資有価証券売却益		2,971
製品保証引当金戻入額		1,456
役員退職慰労引当金戻入額		2,188
その他の		127
特別利益合計		6,744
特別損失		
過年度損益修正損		7,589
固定資産除却損		85,850
たな卸資産評価損		68,155
投資有価証券評価損		970,807
事務所移転費用		272,415
事務所移転費用引当金繰入額		39,557
その他の		61,915
特別損失合計		1,506,290
税金等調整前四半期純損失		△572,978
法人税、住民税及び事業税		26,732
法人税等調整額		△89,589
法人税等合計		△62,857
少数株主損失		△144,160
四半期純損失		△365,960

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第3四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 572,978
減価償却費	926,569
売上債権の増減額(△は増加)	7,058,928
たな卸資産の増減額(△は増加)	815,639
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 2,250,303
未払金の増減額(△は減少)	△ 663,841
前払費用の増減額(△は増加)	△ 434,890
前受金の増減額(△は減少)	565,199
その他の小計	552,028
	<u>5,996,351</u>
利息及び配当金の受取額	120,147
利息の支払額	△ 2,921
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 12,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>6,101,390</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,238,620
無形固定資産の取得による支出	△ 580,538
差入保証金の差入による支出	△ 324,251
その他の小計	23,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,119,526</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△ 434,846
配当金の支払額	△ 541,035
その他の小計	1,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 974,607</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 67,581
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	<u>1,939,675</u>
現金及び現金同等物の期首残高	14,221,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>16,161,227</u>

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

当社グループは、国内外の最先端技術商品の販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションの提供および関連するサービスの提供を中心とした事業を営んでおり、取扱い商品の種類、販売市場等の類似性から判断して単一の事業区分のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,711,193	21,399	34,732,592	—	34,732,592
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	277	8,133,867	8,134,144	(8,134,144)	—
計	34,711,470	8,155,267	42,866,737	(8,134,144)	34,732,592
営業利益または 営業損失(△)	669,983	△20,300	649,683	12,613	662,297

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
前連結会計年度末残高	14,336,875	16,936,875	5,156,205	△1,167,337	35,262,618
当第3四半期連結会計 期間末までの変動額					
剰余金の配当			△541,035		△541,035
四半期純損失			△365,960		△365,960
自己株式の取得(注1)				△434,846	△434,846
自己株式の消却(注2)		△1,146,706		1,146,706	—
当第3四半期連結会計 期間末までの変動額合計	—	△1,146,706	△906,995	711,860	△1,341,841
当第3四半期連結会計 期間末残高	14,336,875	15,790,168	4,249,210	△455,476	33,920,776

(注1) 平成20年6月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年7月1日から平成20年11月13日にかけて、信託方式による市場買付により当社普通株式800,000株を、総額434,633千円にて取得しております。

(注2) 平成20年8月1日付で自己株式1,380,088株を消却しております。

## [参考資料]

前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前年同四半期 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年12月31日〕
I 売 上 高	36,530,880
II 売 上 原 価	28,111,916
売 上 総 利 益	8,418,964
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,842,009
営 業 利 益	576,954
IV 営 業 外 収 益	163,760
V 営 業 外 費 用	54,710
経 常 利 益	686,004
VI 特 別 利 益	58,869
VII 特 別 損 失	700,192
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	44,681
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	25,506
法 人 税 等 調 整 額	△446,614
少 数 株 主 損 失	△35,264
四 半 期 純 利 益	501,053

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	前年同四半期 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年12月31日〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	44,681
2 減価償却費	848,798
3 売上債権の増減額	7,008,297
4 仕入債務の増減額	△3,266,217
5 その他の	324,250
小計	4,959,811
6 法人税等の支払額	△125,054
7 その他の	110,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,945,167
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の戻入による収入	300,000
2 有形固定資産の取得による支出	△800,178
3 有形固定資産の売却による収入	414,587
4 無形固定資産の取得による支出	△661,420
5 投資有価証券の取得による支出	△621,141
6 投資有価証券の売却による収入	12,403
7 関係会社株式の取得による支出	△1,836,230
8 その他の	38,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,153,367
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額	△1,030,000
2 長期借入金の返済による支出	△6,660
3 自己株式の取得による支出	△466,478
4 配当金の支払額	△625,722
5 その他の	26,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,102,581
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,424
V 現金及び現金同等物の増加額	△331,206
VI 現金及び現金同等物期首残高	14,148,694
VII 現金及び現金同等物四半期末残高	13,817,488